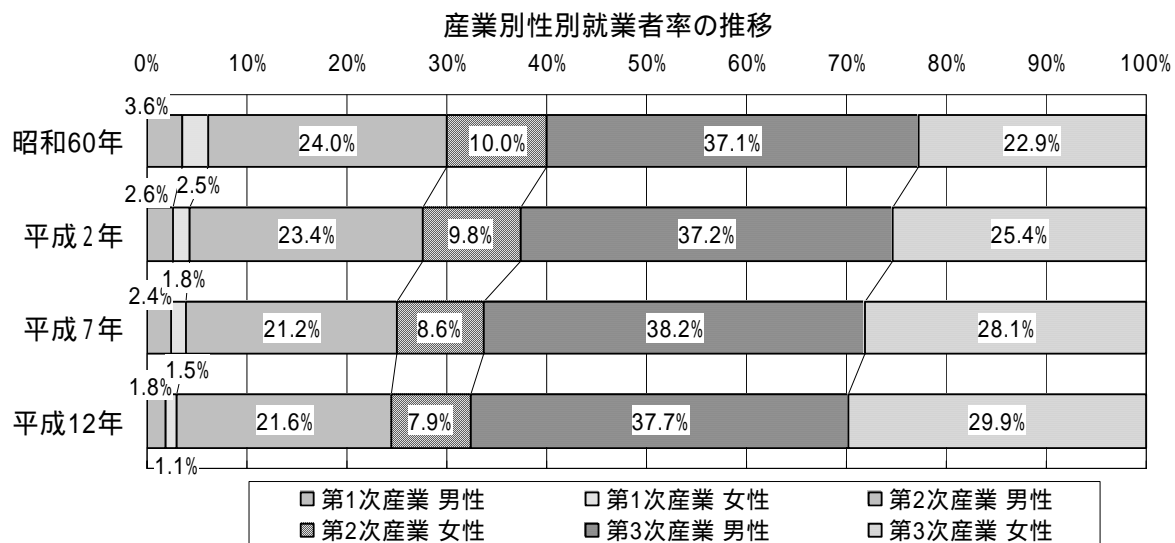


5 就業状況

(1) 産業別就業者数の状況

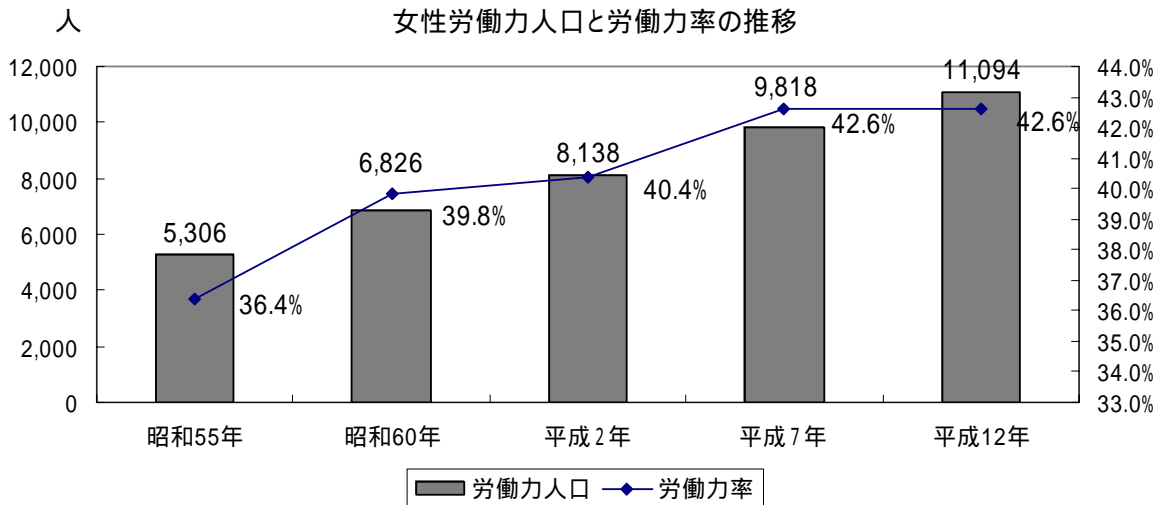
平成 12(2000)年の就業者数は 27,101 人で、第 1 次産業就業者率が 2.9%、第 2 次産業就業者率が 29.3%、第 3 次産業就業者率が 67.3%となっています。昭和 60(1985)年と比較すると、第 1 次産業就業者率が 3.1 ポイント減少して約半分になるとともに、第 2 次産業就業者率も 4.6 ポイント減少し、その一方で第 3 次産業就業者率が 7.4 ポイント増加しています。

男女別では、第 1 次産業・第 2 次産業の就業者率については女性の減少が著しく、第 1 次産業については就業者数も減少しています。第 2 次産業については就業者率は減少しているものの、就業者数そのものは 1.1 倍に増えています。第 3 次産業の就業者率については、昭和 60(1985)年と比較すると、男性は 0.6 ポイントの増加に対し、女性は 7.0 ポイントの増加で、男性と比べ著しく増加しています。



(2) 女性の就労状況等

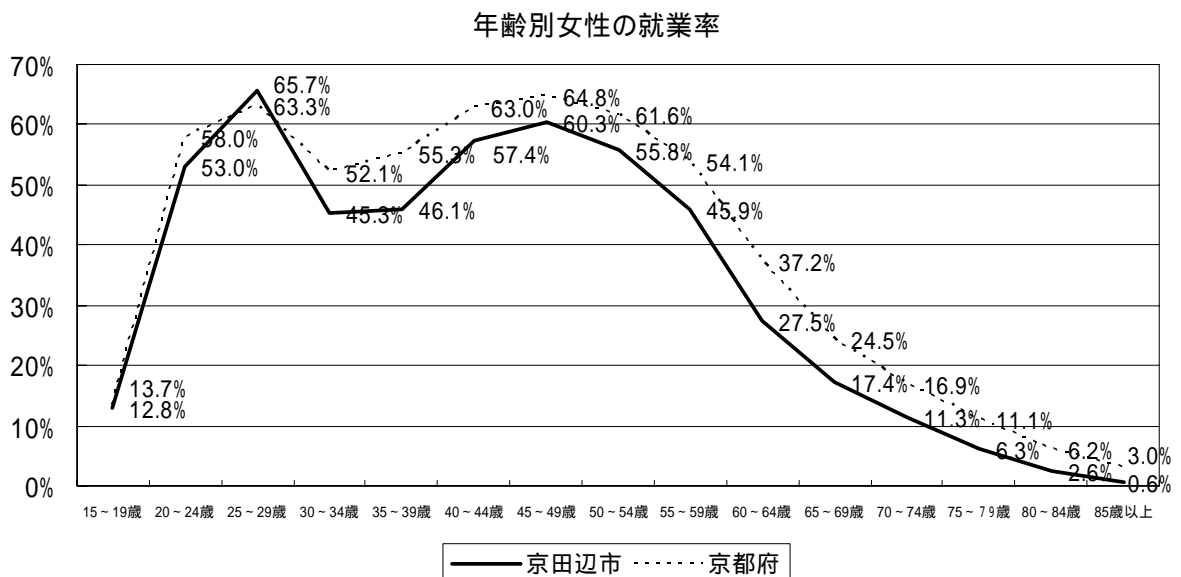
本市の女性の労働力人口は、昭和 55(1980)年の 5,306 人から平成 12(2000)年の 11,094 人へと約 2 倍に増加しています。労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、平成 2(1990)年から平成 7(1995)年にかけて 2.2%上昇しましたが、平成 7年から平成 12年にかけては横這いで、京都府の 46.4%、全国の 48.2%より低い割合となっています。



資料：国勢調査

平成12(2000)年の年齢別の女性労働力は、25～29歳で65.7%と最も高く、子育て期間の30～34歳にかけて45.3%に落ち込み、また、ゆるやかなカーブを描いて上昇し、45～49歳で60.3%の山をつくって再び下降していくM字型曲線を示しています。

京都府全体の年齢別労働力率と比較すると、20歳代はほぼ同じですが、30歳以降は府全体に比べ9～4%程度低くなっています。



資料：国勢調査